

財務諸表等

令和 3 年度
(第 8 期事業年度)

自：令和 3 年 4 月 1 日
至：令和 4 年 3 月 31 日

独立行政法人 地域医療機能推進機構

目 次

I. 貸借対照表	3
II. 行政コスト計算書	5
III. 損益計算書	6
IV. 純資産変動計算書	9
V. キャッシュ・フロー計算書	10
VI. 利益の処分に関する書類	11
VII. 注記事項	12
VIII. 附属明細書	23
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
2. 棚卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期貸付金の明細	
5. 引当金の明細	
6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
7. 退職給付引当金の明細	
8. 資産除去債務の明細	
9. 資本剰余金の明細	
10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
11. 役員及び職員の給与の明細	
12. 開示すべきセグメント情報	
13. 関連公益法人等の概要及び財務状況等	
14. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
VIII. 添付資料	
(1) 決算報告書	35
(2) 監査報告	39
(3) 会計監査報告	43
(4) 施設別財務書類	(別冊1)
(5) 事業報告書	(別冊2)

財 務 諸 表

貸借対照表
(令和4年3月31日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

科目	金額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		97,147,286,081
有価証券		91,000,000,000
医業未収金	60,007,319,280	
貸倒引当金(△)	△ 135,230,487	
施設運営事業未収金	2,116,259,519	
貸倒引当金(△)	△ 1,302,621	
未収金		14,542,286,772
医薬品		2,191,870,371
診療材料		1,306,103,713
給食用材料		85,311,847
貯蔵品		315,222,570
前払費用		792,152,723
未収収益		55,814,099
その他流動資産		216,250,189
流動資産合計		269,639,344,056
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	265,369,880,250	
減価償却累計額	△ 93,021,267,874	
減損損失累計額	△ 6,014,718,542	
構築物	3,314,405,301	
減価償却累計額	△ 850,841,428	
減損損失累計額	△ 2,722,160	
医療用器械備品	78,775,268,354	
減価償却累計額	△ 56,374,567,308	
減損損失累計額	△ 891,043	
その他器械備品	17,064,857,748	
減価償却累計額	△ 10,868,139,945	
減損損失累計額	△ 10,415,460	
車両	2,153,912,481	
減価償却累計額	△ 1,924,088,694	
放射性同位元素	16,276,560	
減価償却累計額	△ 10,925,213	
土地	151,327,208,376	
減損損失累計額	△ 2,614,491,615	
建設仮勘定		1,319,705,231
その他有形固定資産	318,511,140	
減価償却累計額	△ 3,246,476	
有形固定資産合計		347,963,709,683
2 無形固定資産		
借地権		500,000
ソフトウェア		5,972,415,189
電話加入権		3,770,000
その他無形固定資産		8,573,146
無形固定資産合計		5,985,258,335
3 投資その他の資産		
長期貸付金		814,411,306
破産更生債権等	453,152,152	
貸倒引当金(△)	△ 453,152,152	
長期前払費用		307,014,070
災害備蓄在庫		54,285,685
その他投資資産		51,833,760
投資その他の資産合計		1,227,544,821
固定資産合計		355,176,512,839
資産合計		624,815,856,895

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
預り寄附金	49,117,500		
買掛金	15,975,855,571		
未払金	27,820,108,545		
一年以内支払リース債務	19,679,641		
未払消費税等	598,812,400		
預り金	2,351,661,106		
前受金	33,350,795		
未払費用	113,040,132		
前受収益	1,963,674		
引当金			
賞与引当金	10,900,668,186		
その他流動負債	231,877,055		
流動負債合計		58,096,134,605	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	9,960,714,724		
資産見返寄附金	515,859,106		
資産見返物品受贈額	97,599,523		
引当金			
退職給付引当金	35,823,337,689		
リース債務	33,439,021		
資産除去債務	652,284,296		
その他固定負債	6,000,000		
固定負債合計		47,089,234,359	
負債合計			105,185,368,964
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	85,491,182,587		
資本金合計		85,491,182,587	
II 資本剰余金			
資本剰余金	366,665,103,189		
その他行政コスト累計額			
除売却差額相当累計額	3,580,243		
資本剰余金合計		366,668,683,432	
III 利益剰余金			
積立金	23,258,021,709		
当期未処分利益	44,212,600,203		
(うち当期総利益)	(44,212,600,203)		
利益剰余金合計		67,470,621,912	
純資産合計			519,630,487,931
負債純資産合計			624,815,856,895

行政コスト計算書

(令和 3年 4月 1日 ~ 令和 4年 3月 31日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
診療業務費	369,347,861,836	
介護業務費	14,693,321,316	
教育業務費	854,315,764	
一般管理費	1,857,087,500	
その他経常費用	629,913,814	
臨時損失	4,101,467,279	
損益計算書上の費用		391,483,967,509
II その他行政コスト		
除売却差額相当額	16,000	
その他行政コスト合計		16,000
III 行政コスト		391,483,983,509

損益計算書

(令和 3年 4月 1日 ~ 令和 4年 3月 31日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
経常収益			
I 診療業務収益			
医業収益			
入院診療収益	223,035,653,555		
室料差額収益	4,755,918,050		
外来診療収益	101,003,641,984		
保健予防活動収益	26,793,113,616		
その他医業収益	1,833,739,828		
保険等査定減(△)	△ 1,091,515,734	356,330,551,299	
研究収益			
研究収益		655,554,096	
補助金等収益			
補助金等収益		56,868,551,694	
寄附金収益			
寄附金収益		557,803,753	
資産見返物品受贈額戻入		10,403,855	
その他診療業務収益		5,098,018,627	
診療業務収益合計			419,520,883,324
II 介護業務収益			
介護収益			
介護保健施設介護料収益	8,703,033,246		
在宅サービス介護料収益	2,223,674,780		
介護予防在宅サービス介護料収益	199,219,576		
居宅介護支援介護料収益	522,206,148		
室料差額収益	205,959,327		
利用者等利用料収益	2,015,395,115		
受託施設利用収益	372,400		
その他介護収益	57,832,197		
介護報酬査定減(△)	△ 90,414	13,927,602,375	
補助金等収益			
補助金等収益		34,076,507	
寄附金収益			
寄附金収益		6,043,529	
その他介護業務収益		456,542,915	
介護業務収益合計			14,424,265,326
III 教育業務収益			
看護師等養成所収益		340,577,061	
研修収益		662,401	
補助金等収益			
補助金等収益		24,190,000	
寄附金収益			
寄附金収益		10,700	
その他教育業務収益		98,599,446	
教育業務収益合計			464,039,608
IV その他経常収益			
財務収益			
受取利息		32,529,752	
土地建物等貸付料収入		309,288,565	
宿舍貸付料収入		286,442,354	
補助金等収益			
補助金等収益		15,250,360	
寄附金収益			
寄附金収益		43,342,004	
その他経常収益		319,644,022	
その他経常収益合計			1,006,497,057
経常収益合計			435,415,685,315

科 目	金 額		
経常費用			
I 診療業務費			
給与費			
給料	131,479,361,988		
賞与	25,841,163,054		
賞与引当金繰入額	8,888,834,691		
退職給付費用	6,709,422,701		
法定福利費	21,048,123,297	193,966,905,731	
材料費			
医薬品費	53,772,364,005		
診療材料費	33,422,904,613		
医療消耗器具備品費	2,126,000,654		
給食用材料費	2,929,698,469	92,250,967,741	
委託費			
検査委託費	3,499,597,960		
給食委託費	2,963,936,200		
寝具委託費	644,376,691		
医事委託費	7,783,052,822		
清掃委託費	2,482,314,678		
保守委託費	1,655,076,562		
その他の委託費	9,968,164,286	28,996,519,199	
設備関係費			
減価償却費	19,371,163,696		
修繕費	2,813,502,754		
器機賃借料	5,800,601,484		
地代家賃	453,676,361		
固定資産税等	23,317,700		
器機保守料	7,061,395,729		
器機設備保険料	101,481,430		
車両関係費	177,189,070	35,802,328,224	
研究研修費			
経費			
福利厚生費	473,606,007		
旅費交通費	301,040,996		
通信費	1,029,794,634		
消耗品費	2,621,451,562		
消耗器具備品費	2,049,549,210		
水道光熱費	7,125,065,112		
租税公課	2,183,809,189		
医業貸倒損失	2,250,999		
貸倒引当金繰入額	29,095,171		
低価法評価損	10,925,453		
その他	2,333,740,529	18,160,328,862	
診療業務費合計			369,347,861,836
II 介護業務費			
給与費			
給料	6,154,763,551		
賞与	1,756,883,308		
賞与引当金繰入額	518,136,260		
退職給付費用	451,338,696		
法定福利費	1,198,132,615	10,079,254,430	
材料費			
医薬品費	173,087,493		
給食用材料費	691,444,549		
介護診療材料費	116,890,053		
利用者等材料費	82,495,481		
介護療養消耗器具備品費	54,651,171	1,118,568,747	
委託費			
検査委託費	10,140,771		
給食委託費	662,049,250		
寝具委託費	79,548,396		
清掃委託費	201,505,756		
保守委託費	105,295,253		
その他の委託費	395,118,418	1,453,657,844	
設備関係費			
減価償却費	700,328,421		
修繕費	93,205,733		
器機賃借料	62,394,338		
地代家賃	14,313,669		
器機保守料	63,915,866		
器機設備保険料	7,119,368		
車両関係費	67,886,415	1,009,163,810	
研究研修費			5,307,147

科 目	金 額		
経費			
福利厚生費	31,580,035		
旅費交通費	909,140		
通信費	40,531,236		
消耗品費	111,044,392		
消耗器具備品費	82,505,604		
水道光熱費	632,243,792		
租税公課	43,985,192		
その他	84,303,805		
貸倒引当金繰入額	266,142	1,027,369,338	
介護業務費合計			14,693,321,316
III 教育業務費			
給与費			
給料	298,711,924		
賞与	75,479,670		
賞与引当金繰入額	27,370,434		
退職給付費用	20,452,758		
法定福利費	55,170,201	477,184,987	
経費			
福利厚生費	1,959,980		
臨床実習協力費	2,768,122		
旅費交通費	1,756,013		
通信費	5,258,296		
消耗品費	9,821,239		
消耗器具備品費	11,314,877		
生徒関連諸費	16,733,532		
水道光熱費	43,843,109		
減価償却費	170,921,497		
その他	112,754,112	377,130,777	
教育業務費合計			854,315,764
IV 一般管理費			
給与費			
給料	836,350,763		
役員報酬	75,677,518		
賞与	196,291,611		
賞与引当金繰入額	91,959,832		
退職給付費用	78,698,871		
法定福利費	173,960,738	1,452,939,333	
経費			
福利厚生費	2,363,433		
旅費交通費	20,446,089		
通信費	11,383,903		
消耗品費	13,104,056		
消耗器具備品費	10,457,971		
水道光熱費	12,166,531		
賃借料	1,466,518		
租税公課	2,755,261		
減価償却費	250,444,413		
その他	79,559,992	404,148,167	
一般管理費合計			1,857,087,500
V その他経常費用			
財務費用			
支払手数料	216,432,940	216,432,940	
その他経常費用		413,480,874	
その他経常費用合計			629,913,814
経常費用合計			387,382,500,230
経常利益			48,033,185,085
臨時利益			
固定資産売却益		21,384,593	
その他臨時利益		259,497,804	280,882,397
臨時損失			
固定資産除却損		593,170,925	
固定資産減損損失		2,959,186,359	
賠償金等負担額		148,289,715	
その他臨時損失		400,820,280	4,101,467,279
当期純利益			44,212,600,203
当期総利益			44,212,600,203

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金 合計	積立金	当期末処分 利益	うち当期総 利益			
							その他行政 コスト累計額	除売却差額相 当累計額 (△)	利益剰余金	
当期首残高	85,491,182,587	85,491,182,587	366,665,103,189	366,668,699,432	3,181,282,877	20,076,738,832	—	23,258,021,709	475,417,903,728	
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
II 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の除売却										
III 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分										
利益処分による積立										
(2) その他										
当期純利益										
当期変動額合計	—	—	—	△ 16,000	△ 16,000	20,076,738,832	△ 20,076,738,832	—	△ 16,000	
当期末残高	85,491,182,587	85,491,182,587	366,665,103,189	366,668,683,432	23,258,021,709	44,212,600,203	44,212,600,203	67,470,621,912	519,630,487,931	

キャッシュ・フロー計算書
(令和 3年 4月 1日 ~ 令和 4年 3月 31日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
診療業務活動によるキャッシュ・フロー	
医業収入	354,288,234,691
研究による収入	640,756,337
補助金等収入	57,791,828,074
寄附金収入	217,803,369
その他の収入	5,560,651,346
人件費支出	△187,916,349,564
材料の購入による支出	△91,673,901,140
その他の業務支出	△62,432,282,521
小計	<u>76,476,740,592</u>
介護業務活動によるキャッシュ・フロー	
介護収入	13,945,643,262
補助金等収入	36,599,959
寄附金収入	80,000
その他の収入	457,378,948
人件費支出	△9,505,470,486
材料の購入による支出	△1,110,672,205
その他の業務支出	△2,785,842,407
小計	<u>1,037,717,071</u>
教育業務活動によるキャッシュ・フロー	
看護師等養成による収入	340,577,061
研修による収入	662,401
補助金等収入	24,454,938
その他の収入	98,703,274
人件費支出	△455,278,447
その他の業務支出	△223,426,464
小計	<u>△214,307,237</u>
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	
補助金等収入	16,856,000
寄附金収入	5,000,000
その他の収入	1,593,731,478
人件費支出	△1,395,276,140
その他の業務支出	△1,808,689,038
小計	<u>△1,588,377,700</u>
利息の受取額	<u>32,529,752</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>75,744,302,478</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	77,350,000,000
定期預金の預入による支出	△79,150,000,000
有価証券の償還による収入	156,500,000,000
有価証券の取得による支出	△179,000,000,000
有形固定資産の売却による収入	22,857,265
有形固定資産の取得による支出	△23,402,862,390
無形固定資産の取得による支出	△1,327,359,274
資産除去債務の履行による支出	△15,309,114
貸付金の回収による収入	59,831,314
貸付けによる支出	△282,070,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△49,244,912,865</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△21,348,791</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△21,348,791</u>
IV 資金増加額	26,478,040,822
V 資金期首残高	<u>30,669,245,259</u>
VI 資金期末残高	<u><u>57,147,286,081</u></u>

利益の処分に関する書類（案）
（令和 4 年 月 日）

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

（単位：円）

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	44,212,600,203	44,212,600,203
II 利益処分額 積立金	44,212,600,203	44,212,600,203

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3 ～ 60年
構築物	10 ～ 60年
医療用器械備品	2 ～ 10年
その他器械備品	2 ～ 20年
車両	2 ～ 7年
放射性同位元素	2 ～ 5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内で利用するソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5～7年）に基づいております。

2. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）によっております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

8. 固定資産の減損の処理方法

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 最終改正 平成21年3月27日改正）を適用しております。

II. 貸借対照表

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した
資産に係る金額

676,932円

Ⅲ. 行政コスト計算書

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

① 行政コスト	391,483,983,509円
② 自己収入等	△378,744,095,296円
③ 機会費用	370,102,526円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	<u>13,109,990,739円</u>

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

Ⅳ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 保健予防活動収益	992,723,143円
② その他診療業務収益	435,078,374円
③ 居宅介護支援介護料収益	3,603,749円
④ その他介護収益	12,807,285円
⑤ その他介護業務収益	387,874,554円
⑥ その他経常収益	156,352,903円
合計	<u>1,988,440,008円</u>

2. 受取利息の内訳

① 受取利息	2,315,353円
② 有価証券利息	30,214,399円
合計	<u>32,529,752円</u>

3. 固定資産売却益の内訳

① 医療用器械備品	12,008,697円
② 車両	9,375,896円
合計	<u>21,384,593円</u>

4. 固定資産減損損失

(1) 減損損失の金額及び内訳

(単位：円)

用途	場所	減 損 損 失			
		建 物	土 地	その他	計
事業用資産 (看護学校)	神奈川県 横浜市南区 中村町 三丁目209 番1	1,346,132,760	780,869,029	—	2,127,001,789
遊休資産 (病棟等)	愛知県名古屋 市南区三条一 丁目1番10 号外4箇所	740,936,459	89,311,409	1,936,702	832,184,570
合 計		2,087,069,219	870,180,438	1,936,702	2,959,186,359

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、事業(看護学校等)の廃止を決定したことにより回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、減損損失を認識しております。また、遊休資産については、将来の使用が見込まれておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当機構は、機構全体が一体となって地域医療を担っていることから、全体で一つの資産グループとしております。

ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び事業の大幅な縮小や廃止に関する意思決定を行った資産については、それぞれ個別にグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額によって測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額などにに基づき算定しております。

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	97,147,286,081円
現金及び預金勘定のうち定期預金	40,000,000,000円
資金期末残高	<u>57,147,286,081円</u>

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構の資金運用については、公債、預金及び金銭信託に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金及び合同運用指定金銭信託を保有することとし、株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	97,147	97,147	—
(2) 有価証券	91,000	91,000	—
(3) 医業未収金	59,872	59,872	—
(4) 未収金	14,542	14,542	—
(5) 買掛金	(15,976)	(15,976)	—
(6) 未払金	(27,820)	(27,820)	—

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 医業未収金、(4) 未収金
(5) 買掛金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

VII. 退職給付引当金

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は役職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日
期首における退職給付債務(A)	36,798,550,195円
勤務費用(B)	6,298,037,666円
利息費用(C)	36,777,406円
数理計算上の差異の当期発生額(D)	2,075,827,172円
退職給付の支払額(E)	2,403,030,149円
過去勤務費用の当期発生額(F)	0円
その他(G)	574,955円
期末における退職給付債務(H) = (A)+(B)+(C)+(D)-(E)+(F)+(G)	42,806,737,245円

3. 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区 分	令和4年3月31日現在
退職給付債務(A)	42,806,737,245円
未認識数理計算上の差異(B)	△6,983,399,556円
退職給付引当金(C) = (A)+(B)	35,823,337,689円

4. 退職給付に関する損益

区 分	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日
勤務費用(A)	6,298,037,666円
利息費用(B)	36,777,406円
数理計算上の差異の費用処理額(C)	898,510,641円
過去勤務費用の当期の費用処理額(D)	0円
合計(E) = (A)+(B)+(C)+(D)	7,233,325,713円

(注) 上記退職給付費用以外に他の機関からの出向者等にかかる退職給付費用の負担分として、26,587,313円を計上しております。

5. 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和4年3月31日現在
割引率	0.1%

VIII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当機構は労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用、医療用器械備品等の廃棄時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用、照明装置の廃棄時におけるポリ塩化ビフェニルの除去費用並びに不動産の賃貸借契約等に基づき、賃貸借契約等の終了時に生じる原状回復に係る債務につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数及び賃貸借契約期間等を参考に2年から27年と見積もっております。

割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、0%から1.637%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

区 分	金 額
期首残高	657,005,845円
有形固定資産の取得等に伴う増加	0円
時の経過による調整額	2,876,365円
資産の除去等による履行額	△7,597,914円
期末残高	652,284,296円

IX. 不要財産に係る国庫納付関係

該当事項はありません。

X. オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 6,027,972円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 39,684,149円

XI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

XII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

XIII. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報
独立行政法人固有の会計処理に伴う科目は、以下のとおりです。

- (1) 預り寄附金
- (2) 資産見返負債
- (3) その他行政コスト累計額
- (4) 除売却差額相当額
- (5) 補助金等収益
- (6) 寄附金収益
- (7) 資産見返物品受贈額戻入

財務諸表
(附属明細書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 未残高	摘要
					当期償却額	減価償却額	当期減損額	減損損失累計額		
有形固定資産(減価償却費)	264,512,689,426	867,594,833	10,404,009	265,369,880,250	93,021,267,874	10,226,124,790	6,014,718,542	2,087,069,219	166,333,893,834	
建物	3,240,957,675	129,843,695	56,396,069	3,314,405,301	850,841,428	235,664,660	2,722,160	685,821	2,460,841,713	
構築物	71,798,685,635	8,421,152,823	1,444,570,104	78,774,268,354	56,374,567,308	6,567,355,466	891,043	0	22,399,810,003	注1
医療用器械備品	15,857,758,369	1,358,075,987	150,976,608	17,064,857,748	10,868,139,945	1,673,353,658	10,415,460	546,475	6,186,302,343	注2
その他器械備品	2,077,901,762	87,076,314	11,065,595	2,153,912,481	1,924,088,694	138,286,703	0	0	229,823,787	
車両	16,276,560	0	0	16,276,560	10,925,213	3,057,912	0	0	5,351,347	
放射性同位元素	3,246,481	0	0	3,246,481	3,246,476	0	0	0	5	
その他有形固定資産	357,507,515,908	10,863,743,652	1,673,412,385	366,697,847,175	163,053,076,938	18,843,843,189	6,028,747,205	2,088,301,515	197,616,023,032	
計	151,631,953,570	795,254,806	1,100,000,000	151,327,208,376	93,021,267,874	10,226,124,790	2,614,491,615	870,180,438	148,712,716,761	
土地	609,532,005	1,129,533,083	419,359,857	1,319,705,231	0	0	0	0	1,319,705,231	
建設仮勘定	315,264,659	0	0	315,264,659	0	0	0	0	315,264,659	
その他有形固定資産	152,566,750,234	1,924,787,889	1,519,359,857	152,962,178,266	0	0	2,614,491,615	870,180,438	150,347,686,651	
計	264,512,689,426	867,594,833	10,404,009	265,369,880,250	93,021,267,874	10,226,124,790	6,014,718,542	2,087,069,219	166,333,893,834	
建物	3,240,957,675	129,843,695	56,396,069	3,314,405,301	850,841,428	235,664,660	2,722,160	685,821	2,460,841,713	
構築物	71,798,685,635	8,421,152,823	1,444,570,104	78,774,268,354	56,374,567,308	6,567,355,466	891,043	0	22,399,810,003	注1
医療用器械備品	15,857,758,369	1,358,075,987	150,976,608	17,064,857,748	10,868,139,945	1,673,353,658	10,415,460	546,475	6,186,302,343	注2
その他器械備品	2,077,901,762	87,076,314	11,065,595	2,153,912,481	1,924,088,694	138,286,703	0	0	229,823,787	
車両	16,276,560	0	0	16,276,560	10,925,213	3,057,912	0	0	5,351,347	
放射性同位元素	3,246,481	0	0	3,246,476	0	0	2,614,491,615	870,180,438	148,712,716,761	
土地	609,532,005	1,129,533,083	419,359,857	1,319,705,231	0	0	0	0	1,319,705,231	
建設仮勘定	318,511,140	0	0	318,511,140	0	0	0	0	318,511,140	
その他有形固定資産	510,064,266,142	12,788,531,541	3,192,772,242	519,660,025,441	163,053,076,938	18,843,843,189	8,643,238,820	2,958,481,953	347,963,709,683	
計	500,000	0	0	500,000	0	0	0	0	500,000	
借地権	16,563,872,182	1,286,555,211	91,281,497	17,759,145,896	11,786,026,301	1,648,354,540	704,406	704,406	5,972,415,189	
ソフトウェア	3,786,000	0	16,000	3,770,000	0	0	0	0	3,770,000	
電話加入権	10,761,700	0	0	10,761,700	2,188,554	660,298	0	0	8,573,146	
その他無形固定資産	16,578,919,882	1,286,555,211	91,297,497	17,774,177,596	11,788,214,855	1,649,014,838	704,406	704,406	5,985,258,335	
計	808,481,201	275,179,802	269,249,697	814,411,306	0	0	0	0	814,411,306	
長期貸付金	495,213,159	537,326,805	579,387,812	453,152,152	0	0	0	0	453,152,152	
破産更生債権等	△495,213,159	△40,520,354	△82,581,361	△453,152,152	0	0	0	0	△453,152,152	
貸倒引当金	435,430,577	52,417,276	180,833,783	307,014,070	0	0	0	0	307,014,070	
長期前払費用	51,705,696	261,226,862	258,646,873	54,285,685	0	0	0	0	54,285,685	
災害備蓄在庫	55,673,180	1,406,670	3,246,090	51,833,760	0	0	0	0	51,833,760	
その他有形固定資産	1,349,290,654	1,087,037,061	1,208,782,894	1,227,544,821	0	0	0	0	1,227,544,821	
計	147,400,000	119,735,000	119,735,000	116,050,000	0	0	0	0	116,050,000	
無形固定資産	147,400,000	119,735,000	119,735,000	116,050,000	0	0	0	0	116,050,000	
借地権	16,563,872,182	1,286,555,211	91,281,497	17,759,145,896	11,786,026,301	1,648,354,540	704,406	704,406	5,972,415,189	
ソフトウェア	3,786,000	0	16,000	3,770,000	0	0	0	0	3,770,000	
電話加入権	10,761,700	0	0	10,761,700	2,188,554	660,298	0	0	8,573,146	
その他無形固定資産	16,578,919,882	1,286,555,211	91,297,497	17,774,177,596	11,788,214,855	1,649,014,838	704,406	704,406	5,985,258,335	
計	808,481,201	275,179,802	269,249,697	814,411,306	0	0	0	0	814,411,306	
長期貸付金	495,213,159	537,326,805	579,387,812	453,152,152	0	0	0	0	453,152,152	
破産更生債権等	△495,213,159	△40,520,354	△82,581,361	△453,152,152	0	0	0	0	△453,152,152	
貸倒引当金	435,430,577	52,417,276	180,833,783	307,014,070	0	0	0	0	307,014,070	
長期前払費用	51,705,696	261,226,862	258,646,873	54,285,685	0	0	0	0	54,285,685	
災害備蓄在庫	55,673,180	1,406,670	3,246,090	51,833,760	0	0	0	0	51,833,760	
その他有形固定資産	1,349,290,654	1,087,037,061	1,208,782,894	1,227,544,821	0	0	0	0	1,227,544,821	
計	147,400,000	119,735,000	119,735,000	116,050,000	0	0	0	0	116,050,000	

(注1) 当期増加額は、CT装置147,400,000円(中京)・手荷用ハイブリットシステム119,735,000円(仙台)・MRI装置116,050,000円(人吉)の取得等によるものです。

(注2) 当期増加額は、ネットワークシステム本体一式104,690,080円(仙台)の取得等によるものです。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	私出・振替	その他	その他		
医薬品	1,920,260,235	41,891,874,383	41,614,725,135	5,539,112	2,191,870,371	注	
診療材料	1,337,076,212	26,311,084,698	26,336,938,426	5,118,771	1,306,103,713	注	
給食用材料	86,265,500	2,095,112,022	2,096,065,675	0	85,311,847		
貯蔵品	324,445,824	4,435,358,771	4,444,582,025	0	315,222,570		
計	3,668,047,771	74,733,429,874	74,492,311,261	10,657,883	3,898,508,501		

(注) 当期減少額のうち、低価格による評価損によるものです。

3. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	79,000,000,000	79,000,000,000	79,000,000,000	0	
その他有価証券	12,000,000,000	12,000,000,000	12,000,000,000	0	
計			91,000,000,000		

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	808,481,201	275,179,802	28,338,000	240,911,697	814,411,306	注
計	808,481,201	275,179,802	28,338,000	240,911,697	814,411,306	

(注) 当期減少額のうち「償却額」は奨学金貸与規程第12条等による返還免除額です。

5. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
費与引当金	10,364,424,586	10,900,668,186	10,364,424,586	0	10,900,668,186	
計	10,364,424,586	10,900,668,186	10,364,424,586	0	10,900,668,186	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期首残高	当期増減額	
医業未収金	57,939,133,557	2,068,185,723	134,501,228	729,259	135,230,487
一般債権	57,939,133,557	2,068,185,723	134,501,228	729,259	135,230,487
施設運営事業未収金	2,134,243,575	△ 17,984,056	1,200,830	101,791	1,302,621
一般債権	2,134,243,575	△ 17,984,056	1,200,830	101,791	1,302,621
破産更生債権等	495,213,159	△ 42,061,007	495,213,159	△ 42,061,007	453,152,152
破産更生債権等	495,213,159	△ 42,061,007	495,213,159	△ 42,061,007	453,152,152
計	60,568,590,291	2,008,140,660	630,915,217	△ 41,229,957	589,685,260

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等(発生から1年以上経過した医業未収金及び施設運営事業未収金)については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7. 退職給付引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	36,798,550,195	8,411,217,199	2,403,030,149	42,806,737,245	
退職一時金に係る債務	36,798,550,195	8,411,217,199	2,403,030,149	42,806,737,245	
未認識過去勤務費用及び未認識職理計算上の差異	5,806,083,025	2,075,827,172	898,510,641	6,983,399,556	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	30,992,467,170	6,335,390,027	1,504,519,508	35,823,337,689	

8. 資産除去債務の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
労働安全衛生法等に基づく債務	572,488,429	2,166,477	7,597,914	567,056,992	注
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務	20,072,445	10,363	0	20,082,808	注
PCB特別措置法等に基づく債務	370,440	0	0	370,440	注
不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務	64,074,531	699,525	0	64,774,056	注
計	657,005,845	2,876,365	7,597,914	652,284,296	

(注) 資産除去債務に対応する除去費用等については、独立行政法人会計基準第91の特定はされておりません。

9. 資本剰余金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
香附金	7,801,000	0	0	7,801,000	
目的積立金	4,314,556,534	0	0	4,314,556,534	
販売用不動産振替評価差額金	223,363,394,008	0	0	223,363,394,008	注1
改組に係る財産的基礎相当額	91,779,351,647	0	0	91,779,351,647	注2
運営財源措置額	36,700,000,000	0	0	36,700,000,000	注3
初年度6月賞与財源措置額	10,500,000,000	0	0	10,500,000,000	注4
計	366,665,103,189	0	0	366,665,103,189	

※ 以下の注書きにおいて、各法令は次のとおり記載しております。
 ①改正前の「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」(平成17年法律第71号)・・・旧RFO法
 ②「独立行政法人地域医療機能推進機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令」(平成17年厚生労働省令第145号)・・・JCHO財会省令

- (注) 1. 販売用不動産振替評価差額金・・・JCHO財会省令附則第3条第1項に基づき、平成26年4月1日に販売用不動産より固定資産へ振替えた際の評価差額
 2. 改組に係る財産的基礎相当額・・・JCHO財会省令附則第3条第2項に基づき、旧施設運営委託先より受け入れた財産の額
 3. 運営財源措置額・・・旧RFO法第15条による国庫納付金の算定において、必要として認められた新機構における運営財源措置額
 4. 初年度6月賞与財源措置額・・・旧運営委託先団体から新機構に採用された職員に対し前年度勤務期間(12月から3月の4カ月分)の賞与相当額を臨時費用として支出するために措置された財源額

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 (単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	3,296,846,000	0	187,992,268	0	3,108,853,732
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	177,839,491	0	57,956,153	0	119,883,338
インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金	141,604,000	0	0	0	141,604,000
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金	2,758,000	0	0	0	2,758,000
臨床研修費等補助金	188,531,260	0	0	0	188,531,260
両立支援等助成金	76,550,861	0	0	0	76,550,861
感染症予防事業費等国庫負担補助金	45,245,000	0	0	0	45,245,000
オンライン資格確認等の導入に必要な資格確認端末の購入等に係る補助金	44,752,000	0	32,841,759	0	11,910,241
授業料減免費負担金	4,809,000	0	0	0	4,809,000
特定求職者雇用開発助成金	4,330,000	0	0	0	4,330,000
医療施設運営費等補助金	1,441,000	0	0	0	1,441,000

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
[北海道外2府2県2市] 新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関病床確保支援補助金	35,733,102,733	0	0	0	35,733,102,733	
[東京都外1府1県1市] 新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業補助金	9,108,606,000	0	213,069,039	0	8,895,536,961	
[神奈川県外6県] 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金	2,560,975,000	0	250,008,522	0	2,310,966,478	
[北海道外6県] 新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備補助金	2,427,048,222	0	0	0	2,427,048,222	
[北海道外1府8県] 新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業費補助金	1,626,471,000	0	1,468,170,664	0	158,300,336	
[北海道外1府14県1市] 新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関設備整備費補助金	1,146,193,000	0	683,411,725	0	462,781,275	
[群馬県外5県3市] 新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	642,478,559	0	281,222,649	0	361,255,910	
[北海道外1都2府16県2市] 新型コロナウイルスワクチン接種体制支援事業補助金	407,213,903	0	0	0	407,213,903	
[福岡県外2県] 新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業費補助金	240,956,000	0	270,775	0	240,685,225	
[秋田県外2県] 新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業費補助金	193,009,000	0	166,655,389	0	26,353,611	
[大阪府外7県] 新型コロナウイルス感染症を疑い患者受入のための救急・周産期・小児医療体制確保事業費補助金	151,613,939	0	10,171,237	0	141,442,702	
[栃木県] 新型コロナウイルス感染症対策医療機関協力金	101,208,000	0	6,725,089	0	94,482,911	
[秋田県外4県1市] 新型コロナウイルス感染症患者対応医療従事者活動支援事業補助金	67,152,000	0	0	0	67,152,000	
[北海道外2府3県] 新型コロナウイルス感染症検査機関等設備整備事業補助金	54,859,000	0	35,374,029	0	19,484,971	
[大阪府外3県] 新型コロナウイルス感染症に係る特殊勤務手当支給事業補助金	42,950,000	0	0	0	42,950,000	
[久留米市] 久留米市新型コロナウイルス感染症指定医療機関等協力支援金	38,000,000	0	0	0	38,000,000	
[静岡県] クラスタ発生源支援事業補助金	30,000,000	0	0	0	30,000,000	
[大阪府外6県1市] 新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関等に対する医療従事者等派遣事業補助金	29,260,604	0	0	0	29,260,604	
[北海道外1府3県] 新型コロナウイルス感染症対応医療従事者等宿泊費補助金	23,088,500	0	0	0	23,088,500	
[熊本県] 地域医療勤務環境改善体制整備事業補助金	16,860,000	0	0	0	16,860,000	
[相模原市] 相模原市一般府県等における新型コロナウイルス感染症患者等入院協力事業補助金	15,517,500	0	0	0	15,517,500	
[大阪府外3県] 新型コロナウイルス感染症帰国者・接触者外来等設備整備事業補助金	13,791,000	0	0	0	13,791,000	
[愛知県外1県1市] 新型コロナウイルス感染症救急医療体制運営費補助金	9,723,640	0	0	0	9,723,640	
[福島県] 新型コロナウイルス感染症患者受入体制強化事業補助金	8,650,000	0	0	0	8,650,000	
[群馬県] 群馬県夜間救急搬送センター疑い患者受入のための救急・周産期・小児等医療体制確保事業補助金	7,159,000	0	0	0	7,159,000	
[京都府] 新型コロナウイルス感染症医療支援事業協力金	6,200,000	0	0	0	6,200,000	
[北海道外1県] 発熱等診療・検査医療機関等運営支援事業補助金	6,119,000	0	0	0	6,119,000	
[滋賀県] 新型コロナウイルス感染症医療従事者勤務環境改善支援事業費補助金	5,164,000	0	0	0	5,164,000	
[栃木県外2県1市] 新型コロナウイルス感染症後方支援事業費補助金	4,450,000	0	0	0	4,450,000	
[岐阜県] 岐阜県緊急時介護人材確保・職場環境復旧等事業費補助金	4,364,000	0	0	0	4,364,000	
[大阪府] 新型コロナウイルス感染症患者透析治療受入支援補助金	3,000,000	0	0	0	3,000,000	
[久留米市] 久留米市新型コロナウイルス感染症陽性者外来医療機関協力支援金	3,000,000	0	0	0	3,000,000	
[愛媛県外2市] 高齢者福祉施設等における新型コロナウイルス感染症検査費補助金	2,906,000	0	0	0	2,906,000	
[東京都] 健康観察等支援事業協力金	2,782,000	0	0	0	2,782,000	
[東京都] 高齢者施設における新型コロナウイルス感染症対策強化事業補助金	2,352,000	0	0	0	2,352,000	
[大阪府] 大阪府重症センター等における医療従事者派遣事業補助金	2,349,000	0	0	0	2,349,000	
[神奈川県外3県3市] 新型コロナウイルス感染症拡大防止等支援事業費補助金	1,960,000	0	531,667	0	1,428,333	
[相模原市外5市] 保育所等新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策事業補助金	1,949,000	0	0	0	1,949,000	
[江東区] 高齢介護サービス事業所等従業員・利用者PCR検査実施支援事業補助金	1,896,550	0	0	0	1,896,550	
[愛媛県] 医療従事者応援手当補助金	1,485,000	0	0	0	1,485,000	
[東京都外11県] 介護サービス事業所・施設における感染防止対策支援事業補助金	1,252,000	0	0	0	1,252,000	
[宮崎県外1県1市] 新型コロナウイルス感染症患者転院受入支援事業補助金	1,150,000	0	0	0	1,150,000	
[札幌市] 札幌市新型コロナウイルス感染症夜間休日等入院医療機関緊急補助金	1,110,000	0	0	0	1,110,000	
[大阪府] 大阪府新型コロナウイルス感染症患者転院患者の転院調整支援システム参画病院支援補助金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	
[兵庫県] 外来医療体制整備事業補助金	979,000	0	0	0	979,000	
[神奈川県] 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	750,000	0	0	0	750,000	

(単位:円)

区分	当期待付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	
[由布市]地域医療体制維持事業補助金	627,700	0	0	0	627,700
[京都府]ヨーロッパウィーク受入医療機関協力金	600,000	0	0	0	600,000
[神戸市]年末年始発熱患者対応医療機関支援事業補助金	600,000	0	0	0	600,000
[高根県]新型コロナウイルス感染症患者特別要配慮者受入医療機関支援金	510,000	0	0	0	510,000
[福井県]社会福祉施設等における感染拡大防止対策事業費補助金	300,000	0	0	0	300,000
[福島県]福島自宅療養者診療支援事業補助金	240,500	0	0	0	240,500
[北海道]児童福祉施設等感染防止対策事業補助金	212,000	0	0	0	212,000
[福岡県]新型コロナウイルス感染症に係る時間外・休日のワクチン接種会場への医療従事者派遣事業費補助金	211,710	0	0	0	211,710
[京都府]京都市休日診療における診療・検査実施医療機関支援金	200,000	0	0	0	200,000
[大津市]大津市新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業費補助金	145,000	0	0	0	145,000
[兵庫県]私立専修学校等学校教育活動継続支援事業補助金	119,000	0	0	0	119,000
[静岡県]新型コロナウイルス巡回接種促進支援金	60,000	0	0	0	60,000
[さいたま市]新型コロナウイルス感染症自宅療養者訪問看護支援事業補助金	50,000	0	0	0	50,000
[宇都宮市]宇都宮市新型コロナウイルス接種高齢者前倒し協力金	44,000	0	0	0	44,000
[福島県]福島県新型コロナウイルス感染症対応看護教育等環境整備事業補助金	38,000	0	0	0	38,000
[愛媛県]愛媛県社会福祉施設等広域職員派遣協力金	30,000	0	0	0	30,000
[香川県]香川県新型コロナウイルス感染症重点協力医療機関等医療従事者に対するPCR検査等補助金	30,000	0	0	0	30,000
[奈良県]18市1村]病院群輪番制病院運営費補助金	161,304,706	0	17,472,277	0	143,832,429
[千葉県]千葉県周産期医療施設運営費補助金	106,662,000	0	0	0	106,662,000
[熊本県]共同利用施設整備事業補助金	59,850,000	0	59,018,750	0	831,250
[可見市]医療機器整備等助成事業補助金	50,000,000	0	0	0	50,000,000
[長崎県]感染症指定医療機関運営事業費補助金	49,260,000	0	2,748,900	0	46,511,100
[山口県]医療提供体制推進事業補助金	48,340,000	0	0	0	48,340,000
[大阪府]16市]病院内保育所運営費補助金	44,523,000	0	0	0	44,523,000
[大阪府]大阪府勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備	36,575,000	0	0	0	36,575,000
[静岡県]ほか1県]地域医療勤務環境改善体制整備事業補助金	34,513,000	0	0	0	34,513,000
[北海道]1県]地域周産期母子医療センター運営事業費補助金	28,820,000	0	0	0	28,820,000
[山口県]1市]小児救急医療拠点病院運営事業費補助金	28,283,000	0	0	0	28,283,000
[神奈川県]神奈川県周産期救急医療事業費補助金	27,899,000	0	0	0	27,899,000
[東京都]2府25県]新人看護職員研修事業費補助金	22,984,000	0	0	0	22,984,000
[静岡県]1市1町]救急医療施設運営費等事業補助金	22,426,000	0	0	0	22,426,000
[大阪府]大阪府看護師等養成所運営費補助金	16,234,000	0	0	0	16,234,000
[能代市]病児保育事業費補助金	12,650,000	0	0	0	12,650,000
[みずほ医療情報ネットワーク協議会]みずほ医療情報ネットワーク整備事業院内整備事業補助金	11,880,000	0	10,296,001	0	1,583,999
[京都府]医療従事者等支援事業補助金	11,460,000	0	0	0	11,460,000
[大阪府]女性医師等就業環境改善事業補助金	8,168,000	0	0	0	8,168,000
[高岡市]高岡市民間教育・保育施設等運営事業費補助金	8,052,000	0	0	0	8,052,000
[佐伯市]二次救急医療体制整備事業補助金	7,840,000	0	0	0	7,840,000
[山梨県]二次救急病院等感染拡大防止支援事業費補助金	7,654,000	0	0	0	7,654,000
[大阪府]救急搬送患者受入促進事業費補助金	7,425,000	0	0	0	7,425,000
[宮城県]3県]地域医療介護総合確保基金事業費補助金	7,087,000	0	0	0	7,087,000
[奈良県]看護職員等処遇改善事業補助金	6,039,000	0	0	0	6,039,000
[札幌市医師会]救急医療体制当番医療機関交付金	5,802,000	0	0	0	5,802,000
[高浜町]研修医・医学生生宿舎等環境整備事業補助金	5,682,932	0	0	0	5,682,932
[熊本県]がん診療施設整備事業補助金	5,548,000	0	5,470,939	0	77,061

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
[仙台市]仙台市病院群当番制事業補助金	4,530,000	0	0	0	4,530,000	
[京都府外1県]がん診療連携病院等機能強化事業補助金	4,492,700	0	0	0	4,492,700	
[北海道]子育て看護職員等就業定着支援事業補助金	4,276,000	0	0	0	4,276,000	
[宮城県外1県]救急患者退院コーディネート事業補助金	3,899,000	0	0	0	3,899,000	
[福井県]原子力災害対策施設整備費補助金	3,724,993	0	0	0	3,724,993	
[熊本県外3県]産科医療等確保支援事業費補助金	3,693,000	0	0	0	3,693,000	
[東京都]救急医療機関勤務医師確保事業補助金	3,509,000	0	0	0	3,509,000	
[愛知県]医療施設運営等補助金	3,248,000	0	0	0	3,248,000	
[山梨県]救急搬送受入支援事業費補助金	3,086,000	0	0	0	3,086,000	
[静岡県外1市]医師確保対策事業補助金	3,082,000	0	0	0	3,082,000	
[松浦市]松浦市地域医療充実対策事業補助金	3,000,000	0	2,606,354	0	393,646	
[北海道]救急勤務医・産科医療等確保支援事業補助金	2,860,000	0	0	0	2,860,000	
[神奈川県]私立学校経常費補助金(一般補助)	2,530,000	0	0	0	2,530,000	
[熊本県]地域在宅医療サポートセンター事業補助金	2,299,000	0	0	0	2,299,000	
[静岡県市医師会]休日夜間診療確保対策事業交付金	2,182,680	0	0	0	2,182,680	
[福井県外2県]介護ロボット導入支援事業費補助金	2,141,000	0	549,900	0	1,591,100	
[大和郡山市]大和郡山市小児医療充実事業補助金	1,500,000	0	0	0	1,500,000	
[大阪府]大阪府産科医療復興事業補助金(認定看護師等要請事業)	1,433,000	0	0	0	1,433,000	
[福島県]福島県地域医療復興事業補助金	1,298,000	0	0	0	1,298,000	
[福岡県]福岡県へき地医療施設等運営費補助金	1,281,000	0	0	0	1,281,000	
[千葉県]千葉県女性医師等就労支援事業補助金	1,267,000	0	0	0	1,267,000	
[大津市]大津市後方医療機関確保対策補助金	1,237,000	0	0	0	1,237,000	
[室蘭市医師会]初期救急医療対策事業費	1,116,548	0	0	0	1,116,548	
[山口県]院内助産所・助産師外来整備支援事業費補助金	1,100,000	0	1,084,723	0	15,277	
[仙台市]福祉施設等冬季暖房用燃料費等補助金	974,000	0	0	0	974,000	
[群馬県]分娩取扱施設設備補助金	893,000	0	855,794	0	37,206	
[大津市]大津市訪問診療体制強化事業補助金	780,000	0	0	0	780,000	
[鳥根県]医療提供体制施設整備費補助金	726,000	0	683,650	0	42,350	
[八代市]年末年始休日当番事業補助金	712,000	0	0	0	712,000	
[福井県]外国人看護師候補者就労研修支援費補助金	695,000	0	0	0	695,000	
[北河内二次救急協議会]救急医療対策事業運営費補助金	573,000	0	0	0	573,000	
[埼玉県]埼玉県看護学生実習受入確保事業費補助金	500,000	0	0	0	500,000	
[東京都]東京都災害拠点病院運営協力金	500,000	0	0	0	500,000	
[大阪府]地域医療提供体制確保のための看護師等養成所におけるICT等の整備事業費補助金	498,000	0	0	0	498,000	
[由布市]由布市ノーリフケア用福祉機器購入補助金	493,000	0	0	0	493,000	
[福岡県]特定行為研修推進事業補助金	451,000	0	0	0	451,000	
[札幌市]札幌市衛星携帯電話外部アンテナ設置に係る補助金	440,000	0	0	0	440,000	
[兵庫県]介護業務における労働環境改善支援事業補助金	432,000	0	0	0	432,000	
[鳥根県]鳥根県医療介護連携ITシステム構築支援事業補助金	413,000	0	0	0	413,000	
[山梨県]看護職員勤務環境改善施設設備事業費補助金	401,000	0	0	0	401,000	
[京都府]年末年始受入医療機関協力金	400,000	0	0	0	400,000	
[高浜町]地域医療連携体制構築事業補助金	332,718	0	0	0	332,718	
[大分県]へき地医療拠点病院運営費補助金	281,000	0	0	0	281,000	
[札幌市医師会]在宅緊急時後方支援病院体制当番医療機関に対する交付金	200,000	0	0	0	200,000	
[大分県]地域医療介護総合確保施設設備整備事業費補助金	161,000	0	0	0	161,000	

(単位:円)

区分	当期待付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
[神奈川県]認可外保育施設支援事業費補助金	150,000	0	0	0	150,000	
[京都府]在宅療養あんしん病院等支援事業補助金	130,000	0	0	0	130,000	
[兵庫県]ひよご保育料軽減事業補助金	120,000	0	0	0	120,000	
[東京都]感染症管理認定看護師等資格取得支援事業補助金	105,000	0	0	0	105,000	
[山口県]感染防止対策支援事業所助成金(介護分)	90,000	0	0	0	90,000	
[大阪府]大阪府緩和ケア普及啓発事業補助金	81,000	0	0	0	81,000	
[宮崎県]介護サービス事業所等支援事業費補助金	80,000	0	0	0	80,000	
[久留米市]在宅当番医制事業(産婦人科)	64,350	0	0	0	64,350	
[佐伯市]佐伯市介護サービス航路費等補助金	59,000	0	0	0	59,000	
[高岡市]高岡市福祉サービス事業所等燃料費助成金交付	20,000	0	0	0	20,000	
[江東区]住宅改修支援事業補助金	6,000	0	0	0	6,000	
[神戸市]がん在宅介護支援事業補助金	2,000	0	0	0	2,000	
計	59,658,339,299	0	3,495,188,253	0	56,163,151,046	

11. 役員及び職員の給与の明細 (単位:千円・人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(12,708) 90,362	(3) 5	(-) 0	(-) 0
職員	(9,132,774) 156,291,088	(4,350) 23,817	(-) 2,088,802	(-) 2,204
合計	(9,145,482) 156,381,449	(4,353) 23,822	(-) 2,088,802	(-) 2,204

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人地域医療機能推進機構役員報酬規程及び独立行政法人地域医療機能推進機構役員退職手当規程によっております。
 2. 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人地域医療機能推進機構院長給与規程、独立行政法人地域医療機能推進機構本部職員給与規程、独立行政法人地域医療機能推進機構職員給与規程、独立行政法人地域医療機能推進機構非常勤医師及び歯科医師給与規程、独立行政法人地域医療機能推進機構非常勤職員給与規程、独立行政法人地域医療機能推進機構職員退職手当規程によっております。
 3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
 4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
 5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

12. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	診療事業	介護事業	教育研修事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト						
損益計算上の費用合計	371,910,418,608	14,701,649,088	2,983,562,951	389,595,630,647	1,888,336,862	391,483,967,509
その他行政コスト	—	—	—	—	16,000	16,000
除売却差額相当額	—	—	—	—	—	—
行政コスト	371,910,418,608	14,701,649,088	2,983,562,951	389,595,630,647	1,888,352,862	391,483,983,509
II 独立行政法人の業務に関して国民の負担に帰せられるコスト						
事業費用、事業収益及び事業損益	8,450,856,068	310,624,236	2,541,251,945	11,302,732,249	1,807,258,490	13,109,990,739
III 事業収益						
医療収益	356,330,551,299	—	—	356,330,551,299	—	356,330,551,299
研究収益	655,554,096	—	—	655,554,096	—	655,554,096
介護収益	—	13,927,602,375	—	13,927,602,375	—	13,927,602,375
看護師等養成所収益	—	—	340,577,061	340,577,061	—	340,577,061
研修収益	—	—	662,401	662,401	—	662,401
補助金等収益	56,868,551,694	34,076,507	24,190,000	56,926,818,201	15,250,360	56,942,068,561
寄附金収益	557,803,753	6,043,529	10,700	563,857,982	43,342,004	607,199,986
財務収益	—	—	—	—	32,529,752	32,529,752
その他	5,108,422,482	456,542,915	98,599,446	5,663,564,843	915,374,941	6,578,939,784
計	419,520,883,324	14,424,265,326	464,039,608	434,409,188,258	1,006,497,057	435,415,685,315
事業費用						
業務費	369,347,861,836	14,693,321,316	854,315,764	384,895,498,916	—	384,895,498,916
一般管理費	—	—	—	—	1,857,087,500	1,857,087,500
財務費用	216,419,850	—	—	216,419,850	13,090	216,432,940
その他	413,216,612	—	—	413,216,612	264,262	413,480,874
計	369,977,498,298	14,693,321,316	854,315,764	385,525,135,378	1,857,364,852	387,382,500,230
事業損益(△損失)	49,543,385,026	△ 269,055,990	△ 390,276,156	48,884,052,880	△ 850,867,795	48,033,185,085
IV 臨時損益等						
臨時利益	277,342,769	0	2,245,398	279,588,167	1,294,230	280,882,397
臨時損失	1,932,920,310	8,327,772	2,129,247,187	4,070,495,269	30,972,010	4,101,467,279
当期純利益	47,887,807,485	△ 277,383,762	△ 2,517,277,945	45,093,145,778	△ 880,545,575	44,212,600,203
当期総利益	47,887,807,485	△ 277,383,762	△ 2,517,277,945	45,093,145,778	△ 880,545,575	44,212,600,203
V 総資産						
建物	153,989,493,955	9,261,100,774	2,161,800,933	165,412,395,662	921,498,172	166,333,893,834
構築物	2,369,148,354	4,310,802	10,635,836	2,384,094,992	76,746,721	2,460,841,713
医療用器械備品	22,385,313,074	14,496,929	0	22,399,810,003	0	22,399,810,003
土地	135,986,751,462	2,244,711,000	3,614,872,971	141,846,335,433	6,866,381,328	148,712,716,761
ソフトウェア	5,764,724,326	50,820,932	676,500	5,816,221,758	156,193,431	5,972,415,189
その他	71,509,741,506	2,265,908,718	26,429,327	73,802,079,551	205,134,099,844	278,936,179,395
計	392,005,172,677	13,841,349,155	5,814,415,567	411,660,937,399	213,154,919,496	624,815,856,895

(注) I. セグメントの区分については、独立行政法人地域医療機能推進機構法に定められている業務内容に基づき、「診療事業」、「介護事業」及び「教育研修事業」に区分しております。

2. 事業の内容

「診療事業」 : 地域に必要とされる医療を提供するための事業

「介護事業」 : 老人保健施設サービス、短期入所、通所・訪問リハ等を提供するための事業

「教育研修事業」: 質の高い看護師を養成・育成するための事業

3. 事業収益のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な収益であり、その主なものは、土地建物等貸付料収入(309,288,565円)、宿舍貸付料収入(286,442,354円)です。

4. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用(1,857,087,500円)です。

5. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金(97,147,286,081円)、有価証券(91,000,000,000円)、管理部門に係る土地(6,866,381,328円)です。

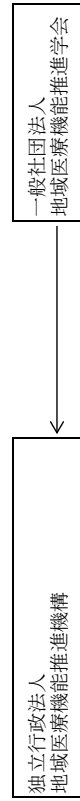
13. 関連公益法人等の概要及び財務状況等

一般社団法人地域医療機能推進学会

(1) 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	独立行政法人地域医療機能推進機構との関係	役員の名 (令和4年3月31日現在)
一般社団法人 地域医療機能推進学会	1.独立行政法人地域医療機能推進機構に勤務する当法人会員の資質の向上 2.地域医療に関する調査研究及び教育の推進	関連公益法人	理事 尾身 茂 (地域医療機能推進機構理事長) 理事 大嶋 知之 理事 石川 直子 理事 桐 進 理事 内野 直樹 理事 高橋 昌宏 理事 井出 志賀子 理事 本村 健二郎 理事 関根 信夫 理事 後藤 百万 理事 住田 安弘 理事 来見 良誠 理事 増山 理 理事 渡部 昌平 理事 田中 真紀 理事 鳥田 信也 理事 山本 修二 監事 木村 隼行

(2) 関連公益法人との取引の相関図



一般社団法人地域医療機能推進学会は、当法人の建物の一部を借りているため、賃借料を支払っている。

(3) 関連公益法人の財務状況

決算月	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
令和4年3月	749,031,240	5,823,870	743,207,370	—	—	—

(注) 関連公益法人において収支計算書を作成していないため、当期収入合計額及び当期収支差額は記載しておりません。

(4) 関連公益法人の正味財産について

収益	収益の内訳		費用	費用の内訳		当期増減額	一般正味財産 前期末残高	一般正味財産 当期末残高	指定正味財産増減の部		正味財産 期末残高			
	収益の内訳	受取補助金等 その他の収益		費用の内訳	受取補助金等 その他の収益				指定正味財産 前期末残高	指定正味財産 当期末残高				
A	0	25,524,347	B	40,121,791	0	C=A-B	D	E=C+D	F	G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
25,524,347	0	25,524,347	事業費	3,194,361	0	△ 14,597,444	757,804,814	743,207,370	0	0	0	0	0	743,207,370
			管理費	36,927,430	0	△ 14,597,444	757,804,814	743,207,370	0	0	0	0	0	743,207,370
			その他の費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

(5) 当機構が拠出等している関連公益法人の基本財産等の状況

出えん、拠出、寄付等の 明細	当事業年度において負担した 会費、負担金等の明細
—	—

(6) 当機構と関連公益法人との取引の状況

関連公益法人に対する 債権債務の明細	関連公益法人に対する 債務保証の明細	関連公益法人の 事業収入	うち当機構の発注 等に係る金額 (上段:競争契約等) (下段:随意契約等)	割合
未収金 1,441,058円	-	24,590,050円	-	-

14. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

区分	診療事業			介護事業			教育研修事業			法人共通			合計		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収入															
業務収入	367,055,000,000	418,389,273,817	51,440,273,817	14,461,000,000	14,439,702,169	△ 21,297,831	464,397,674	464,397,674	△ 32,662,326	1,594,000,000	1,615,387,478	316,587,478	383,316,000,000	435,018,964,138	51,702,964,138
その他収入	6,000,000	82,688,579	76,688,579							0	233,882,529,752	233,882,529,752	6,000,000	233,965,218,331	233,959,218,331
計	367,065,000,000	418,381,962,396	51,516,962,396	14,461,000,000	14,439,702,169	△ 21,297,831	464,397,674	464,397,674	△ 32,662,326	1,594,000,000	235,498,117,230	234,199,117,230	383,322,000,000	668,984,179,469	285,662,179,469
支出															
業務経費															
診療業務経費	335,296,000,000	342,022,533,225	6,726,533,225										335,296,000,000	342,022,533,225	6,726,533,225
介護業務経費				12,994,000,000	13,401,985,098	407,985,098							12,994,000,000	13,401,985,098	407,985,098
教育業務経費										662,000,000			662,000,000	678,704,911	16,704,911
その他の経費										3,893,000,000	3,203,965,178	△ 389,034,822	3,893,000,000	3,203,965,178	△ 389,034,822
施設整備費	28,627,000,000	23,471,234,345	△ 5,155,765,655	217,000,000	97,372,978	△ 119,627,022	6,342,540	6,342,540	6,342,540	1,221,000,000	1,185,271,801	△ 65,728,199	30,065,000,000	24,730,221,664	△ 5,334,778,336
その他支出	266,000,000	313,474,971	47,474,971	2,000,000	5,253,000	3,253,000							268,000,000	258,468,738,471	△ 9,531,261,529
計	364,188,000,000	365,807,242,541	1,619,242,541	13,213,000,000	13,504,611,076	291,611,076	685,047,451	685,047,451	23,047,451	4,914,000,000	282,599,236,979	287,685,236,979	382,878,000,000	642,568,138,647	259,690,138,647

(注) 損益計算書の計上額と決算額の差額は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の臨時利益は、決算報告書上では「その他収入」に含まれております。
- (2) 損益計算書の「一般管理費」、その施設整備費用のうち形勢費用の「支払手数料」及び「その他経費」は、決算報告書上では施設整備費の「その他経費」に含まれております。